

技術区分

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

国際日本文化研究センター
総合地球環境学研究所
国立民族学博物館

令和7年4月19日（土）
近畿地区国立大学法人等職員採用合同説明会



大学共同利用機関法人
人間文化研究機構

目次

1. 大学共同利用機関法人とは
2. 人間文化研究機構の目標
3. 人間文化研究機構各機関の所在地
4. 組織図
5. 役職員数
6. 人間文化研究機構の事務組織
7. 各機関についての説明
8. 職務内容について
9. 人事異動について
10. 勤務条件について
11. 研修について
12. 男女共同参画の推進



大学共同利用機関法人

人間文化研究機構

1. 大学共同利用機関法人とは

大学共同利用機関は、全国の国公立大学の研究者のための学術研究の中核拠点として、個別の大学では整備や維持が困難な、大規模な施設や設備、膨大な学術資料やデータなどの知的基盤、ネットワーク型共同研究や新分野開拓のための中核的機能と場を全国の研究者の利用に供し、効果的な共同研究を実施することで、我が国の学術研究の発展に重要な貢献をしています。



大学共同利用機関法人は、学術研究のダイナミックで総合的な発展を目指し、大学共同利用機関の特性と実績を活かして、大学研究者等との共同研究をさらに発展させるとともに、大学附置研究所等との連携を強化することを目的として、国立大学法人法に基づき、平成16年4月に既存の16の大学共同利用機関を4つの機構に再編し、設置されました。人間文化研究機構は、その4つの法人のうちのひとつになります。

2. 人間文化研究機構の目標

人間文化研究機構の6機関は、それぞれが所蔵する膨大な資料の公開や、それらを通じた共同研究に実績があります。人文学の資料の体系的公開や人間文化の多様性と普遍性に関する研究を推進することにより、人間文化のより広く深い理解を達成し、さらにそれを研究者コミュニティだけでなく、社会に還元することが、人間文化研究機構の目標です。

<以下参考>

○人間文化研究機構ホームページ

<https://www.nihu.jp/ja>

○人間文化研究機構 第4期中期目標・中期計画

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/detail/1386151_00009.htm



大学共同利用機関法人

人間文化研究機構

3-1. 人間文化研究機構各機関の所在地



3-2. 人間文化研究機構各機関の所在地



※近畿地区国立大学法人等職員統一採用試験事務室ホームページより

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

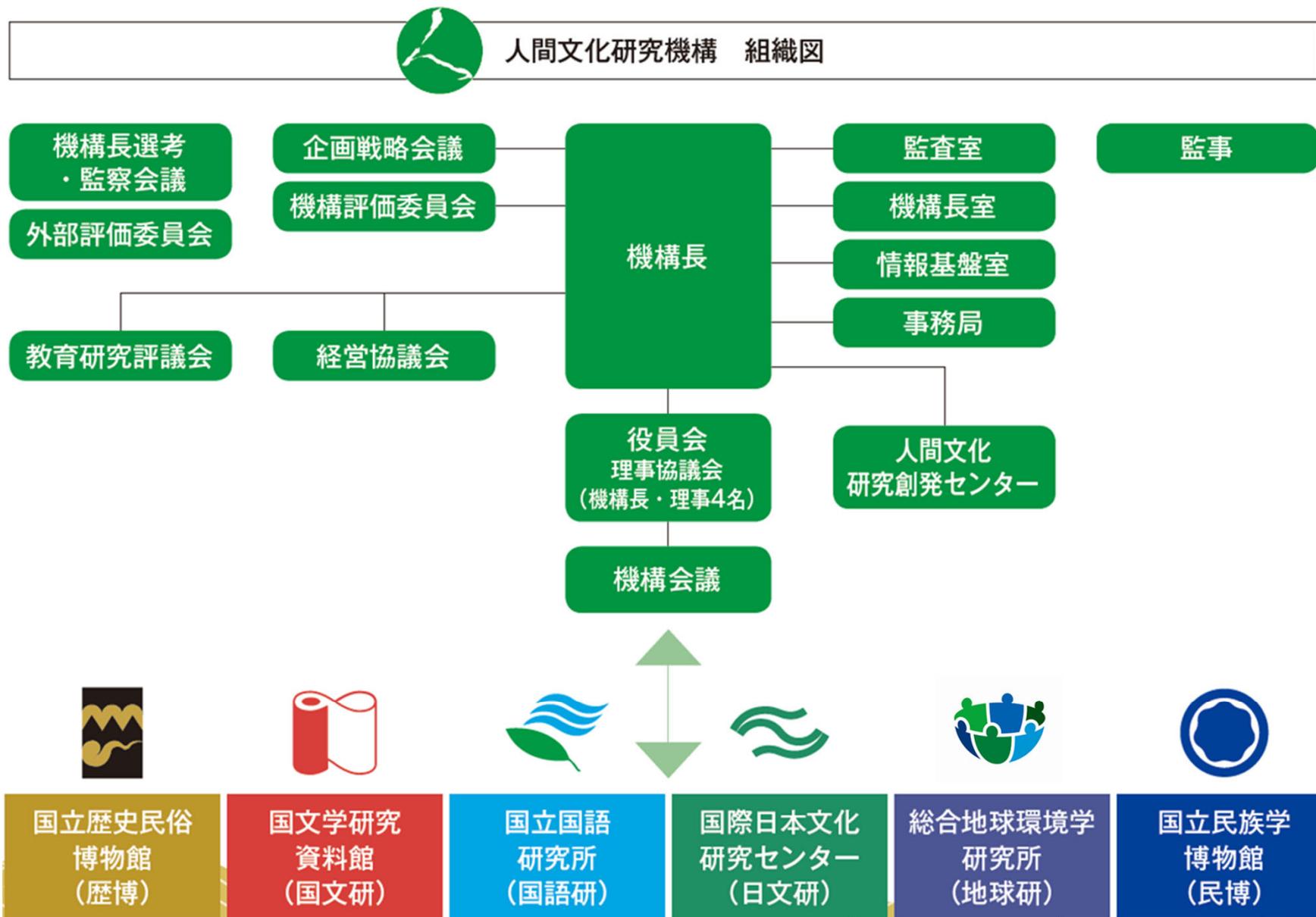
18 国際日本文化研究センター 🔍

19 総合地球環境学研究所 🔍

20 国立民族学博物館 🔍



4. 組織図



5. 役職員数 (令和7年4月1日現在)

・ 役員 (非常勤を含む)	7人
・ 館長、所長	6人
・ 研究教育職員	162人
・ 事務・技術職員	246人
・ 研究員等その他職員	97人
<hr/>	
計	518人

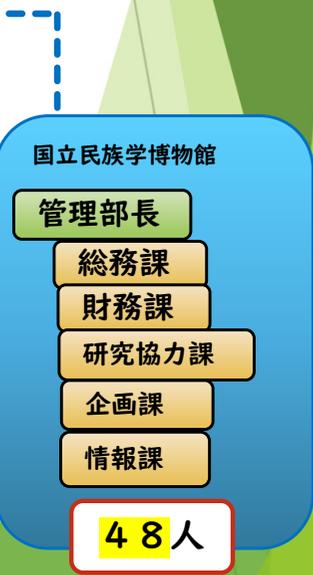
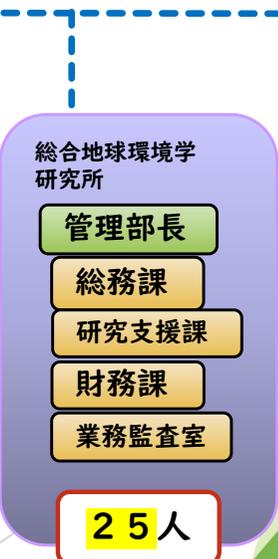
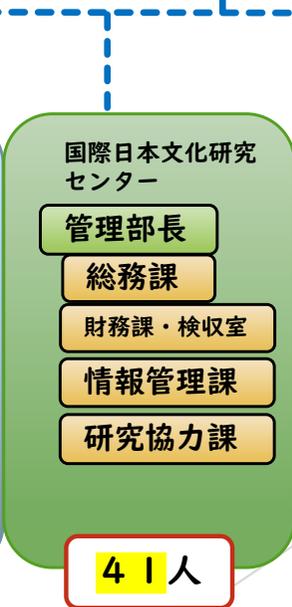
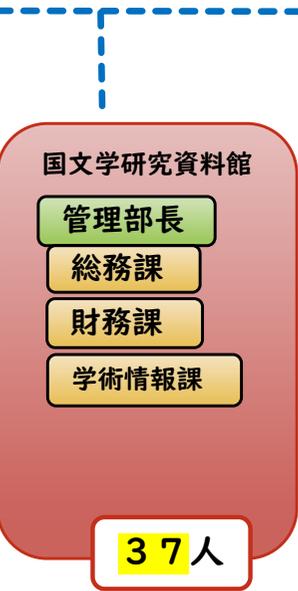
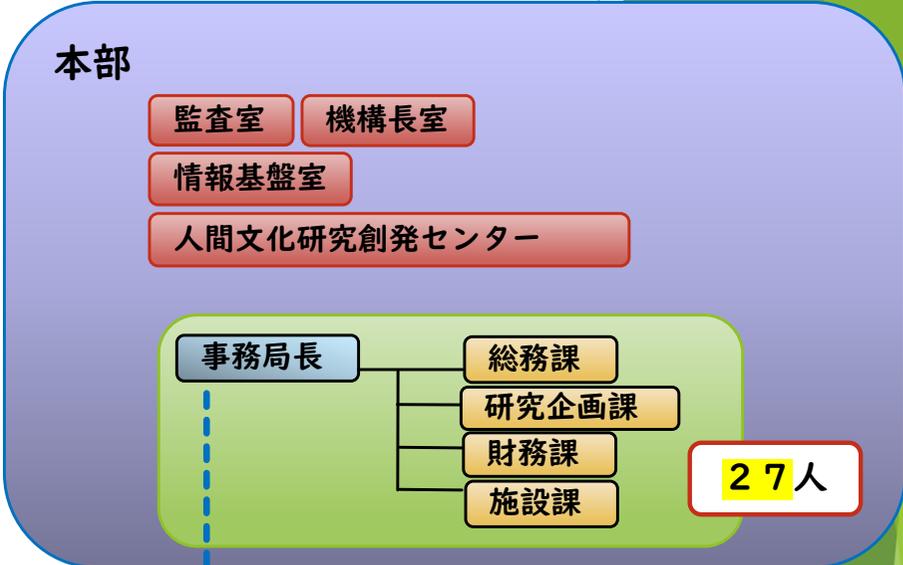


大学共同利用機関法人

人間文化研究機構

6. 人間文化研究機構の事務組織

事務職員・技術職員
246人



引き続き各機関の説明を行います。



大学共同利用機関法人
人間文化研究機構

7. 各機関についての説明

国際日本文化研究センター

<https://www.nichibun.ac.jp/ja/>

総合地球環境学研究所

<https://www.chikyu.ac.jp/>

国立民族学博物館

<https://www.minpaku.ac.jp/>



大学共同利用機関法人

人間文化研究機構



日文研



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

国際日本文化研究センター

International Research Center for Japanese Studies

■ 日文研とは・・・

国際日本文化研究センター（日文研）は、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究と世界の日本研究者に対する協力・支援を行うことを目的として、昭和62（1987）年に設置されました。

日文研は、日本の文化・歴史を国際的な連携・協力の下で研究するとともに、外国の日本研究者を支援するという大切な使命をもった大学共同利用機関です。この使命を推し進めるために、国内外から参加する多様な専門領域の共同研究員による、分野横断的な日本文化に関する研究を展開しています。また、海外から人文・社会科学等の諸分野の研究者を招いて最新の成果や情報に基づく自由で創造的な研究活動を行うとともに、その情報を発信するなど、日文研は、日本研究の国際的拠点としての役割を担っています。

■ 日文研の役割

- 日文研は、国際的・学際的・総合的な観点から、日本文化に関する研究課題を設け、国内外から参加する様々な分野の研究者による共同研究に取り組んでいます。
- 共同研究を「自然観と人間観」「文化と権力」「大衆文化研究の展開」という3ユニットに分類し、柔軟な組織・運営により推進しています。
- 世界各地の日本文化の研究者・研究機関に、研究情報を発信するとともに、実情に応じた研究協力を行っています。
- 研究成果は、多言語による図書・学術雑誌、講演会、シンポジウムなど様々な形で広く国際社会に提供しています。
- 総合研究大学院大学 国際日本研究コース 博士後期課程では、次代の研究者養成に努めています。また、国内外の大学院生・留学生を受入れて指導しています。

■社会貢献

学術講演会、一般公開、日文研—京都アカデミックブリッジ、日文研×読売 Bizフォーラム東京などを開催しているほか、地域の小学校への出前授業も実施しています。



■図書館

日本研究に必要な各種資料を幅広く収集し（図書資料約61万冊）、国内外の研究者の利用に供するとともに、様々な情報を提供しています。利用者は図書を自由に手にとって閲覧することができます。外部の方でも、学術研究・調査等を目的とする場合であれば、事前申請のうえ閲覧が可能です。

■ 図書館

円形の閲覧室が特徴的な日文研の図書館では、日本研究に必要な各種資料を幅広く収集し、国内外の研究者・学生に活用されています。特に外国語で書かれた日本研究図書等に重点を置いて収集しています。



雑誌資料

図書資料

映像・音響資料

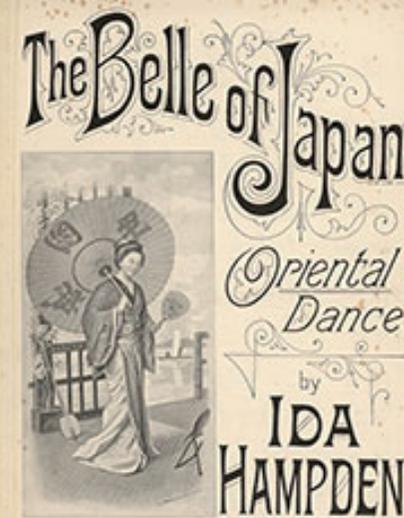
幕末古写真



百鬼夜行絵巻

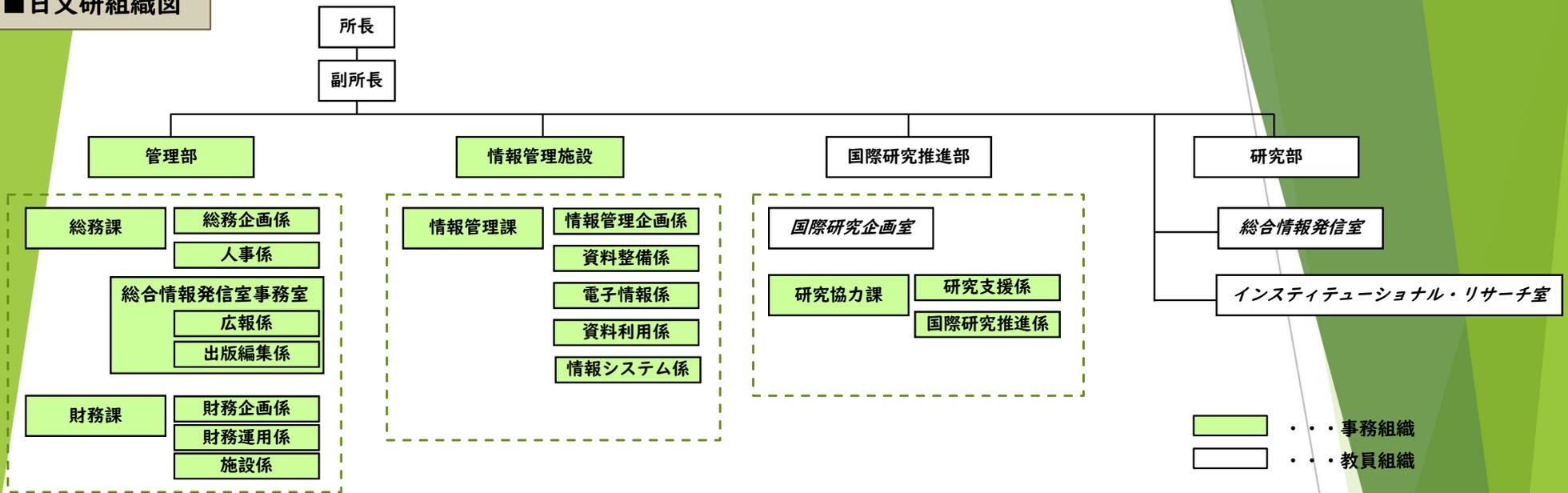


浪曲SPレコード



日本関係欧文貴重書

■ 日文研組織図



■ 教職員数 (令和7年4月1日現在)

事務職員等 41名	
管理職 (部長、課長)	5名
事務職員	30名 (うち図書系 6名)
技術職員	3名 (うち施設系 1名)
特任専門職員	3名 (うち施設系 1名)
非常勤職員 42名	
契約職員	6名
パートタイム職員	36名

研究教育職員 33名	
教授	14名
准教授	6名
助教	4名
非常勤研究員	9名

【参考】事務職員+技術職員 33名のうち

- ◇ 男女比率
男性職員: 15名, 女性職員: 18名
- ◇ うち、近隣大学等からの人事交流者 3名



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

総合地球環境学研究所



略して地球研!

総合地球環境学研究所（地球研）の概要

2001年4月 文部科学省・大学共同利用機関として創設
(15番目の直轄研究所)

地球環境問題の解決に向けた
学問的基盤形成のための
総合研究に特化した中核機関



総合地球環境学研究所
京都市北区上賀茂本山467-4

国際日本文化研究センター
京都市西京区御陵大枝山町3-2

国立民族学博物館
大阪府吹田市千里万博公園10-1
(万博公園内)

人間文化研究機構
東京都港区虎ノ門4-3-13
神谷町セントラルプレイス2階

国立歴史民俗博物館
千葉県佐倉市城内町117

国文学研究資料館
東京都立川市緑町10-3



日高敏隆(初代所長)



立本成文(第2代所長)



安成哲三(第3代所長)



山極壽一(第4代所長)
2021.4~現在在任

地球研って何をしているところ？

【理念・達成目標】

地球研は、下記のようなビジョンとミッションを掲げ、**地球環境問題の解決への貢献をめざした研究活動を進めます。**

▶ ビジョン

地球研は、地球スケールで地域から人と自然の関係のあるべき姿を描き、平等かつ公平で、未来可能な地球社会の実現を目指します。

▶ ミッション

大学単独ではできない研究基盤を提供し、
人文学・社会科学・自然科学の文理融合による学際研究に加え、
社会と連携・協働した超学際研究により、
「人と自然の相互作用環」を根源的かつ包括的に理解し、
地球環境問題の解決に向けた実践を目指す「総合地球環境学」を先導します。



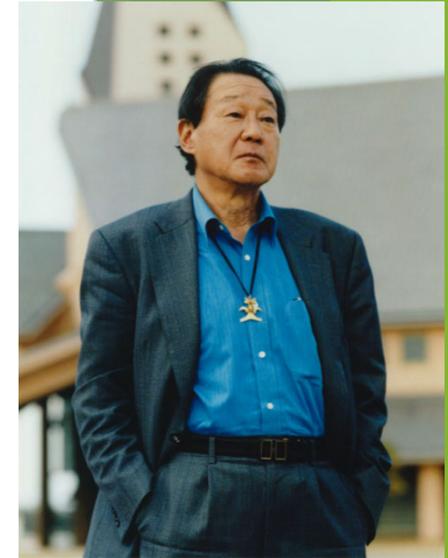


大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

総合地球環境学研究所



Research Institute for
Humanity and Nature

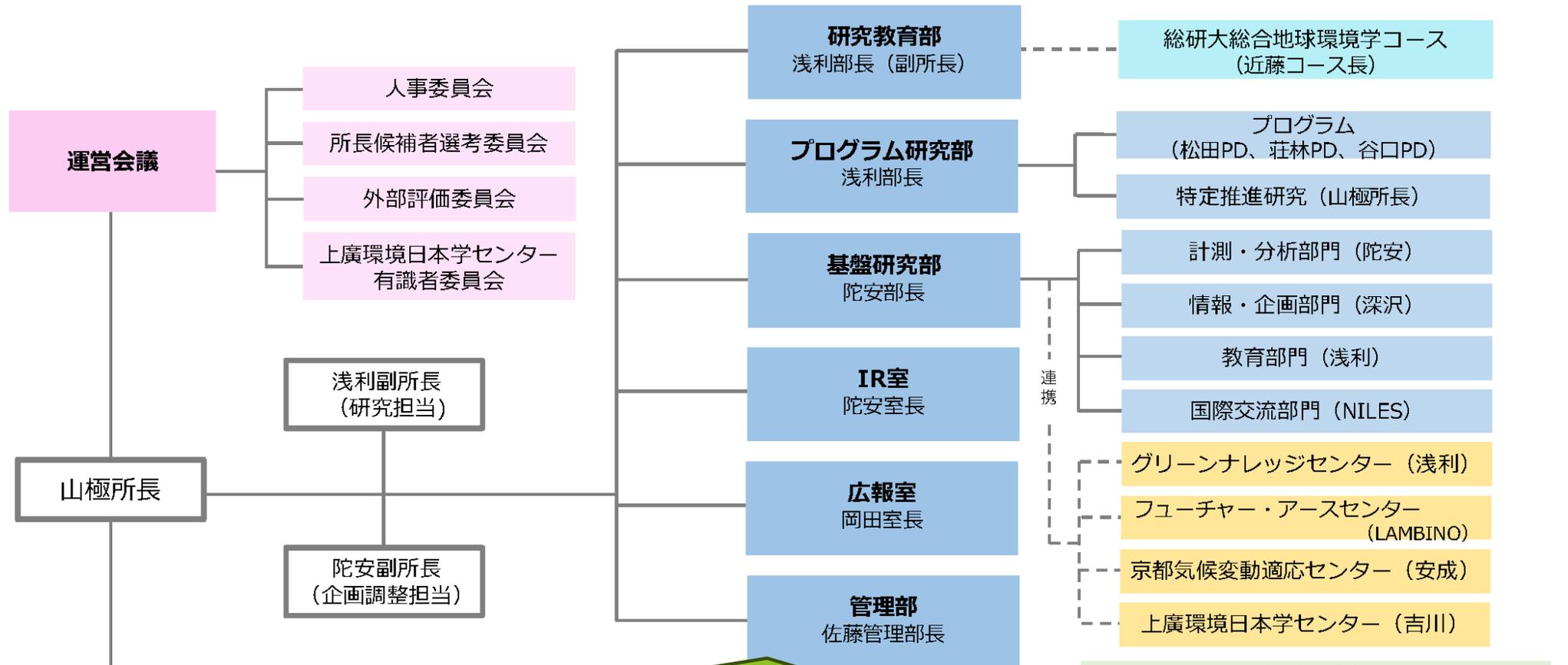


地球環境問題の根源は、自然に挑み支配しようとしてきた人間の生き方、
いかえれば、ことばの最も広い意味における**人間の「文化」**の問題である
という基本認識（日高敏隆初代所長のことば）

そしてこの**複雑な人間という存在と自然との多様な関係の解明**を目指すこと
を示すResearch Institute for Humanity and Nature (RIHN)という英語名

理系・文系などといった分野を超えた**真の総合**を実現するための
研究プロジェクト方式

総合地球環境学研究所組織図



管理部	総務課 (総務企画係、人事係)
	研究支援課 (研究企画係、共同利用係、国際交流係、 情報・図書係)
	財務課 (財務企画係、施設管理係、調達係、経理係)
	業務監査室

地球研の職員構成 (R7.4.1時点)

	男性	女性	外国人
研究教育職員	18	6	5
研究員等	7	8	5
事務職員	13	12	0
補佐員・推進員等	4	55	6
合計	42	81	16

●女性職員 61.1%

●外国人の割合 12.6%

《外国人の出身国》

アメリカ、インド、インドネシア、カナダ、カメルーン、韓国、中国、バングラデシュ、フィジー、フィリピン、ベトナム、マリ、マレーシア、ミャンマー

その他、招へい外国人研究員 (R6年度はアメリカとイギリスから)

外国語（英語）を使ったコミュニケーション力が
事務系職員にも求められています。

語学に関心のある方大歓迎です！





地球研ホームページ
<https://www.chikyu.ac.jp/>

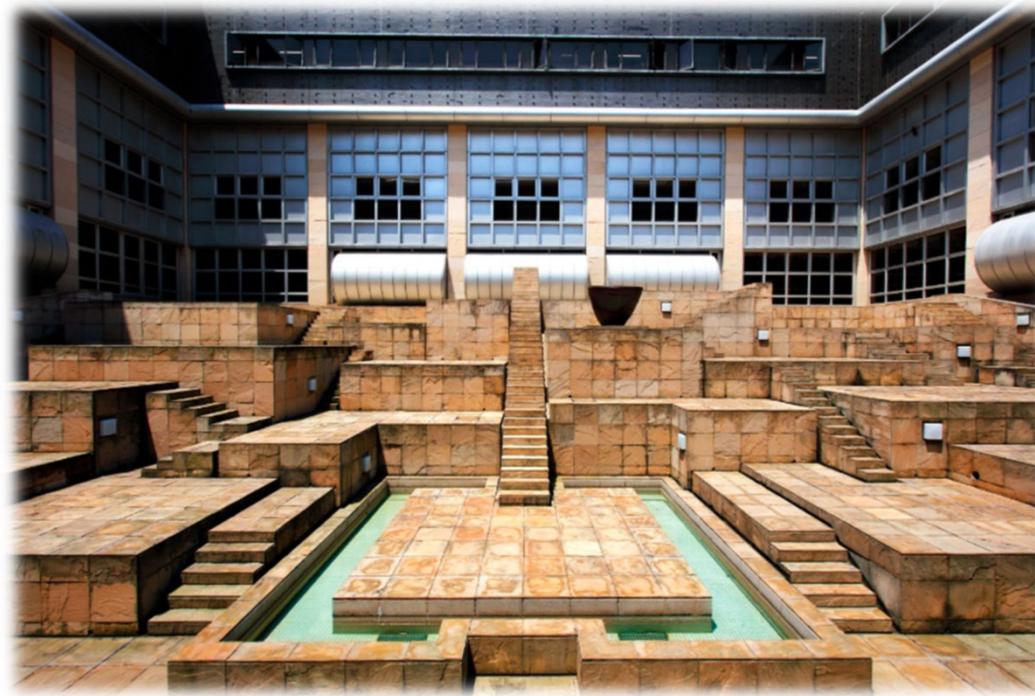




大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

国立民族学博物館





“中央パティオ「未来の遺跡」”

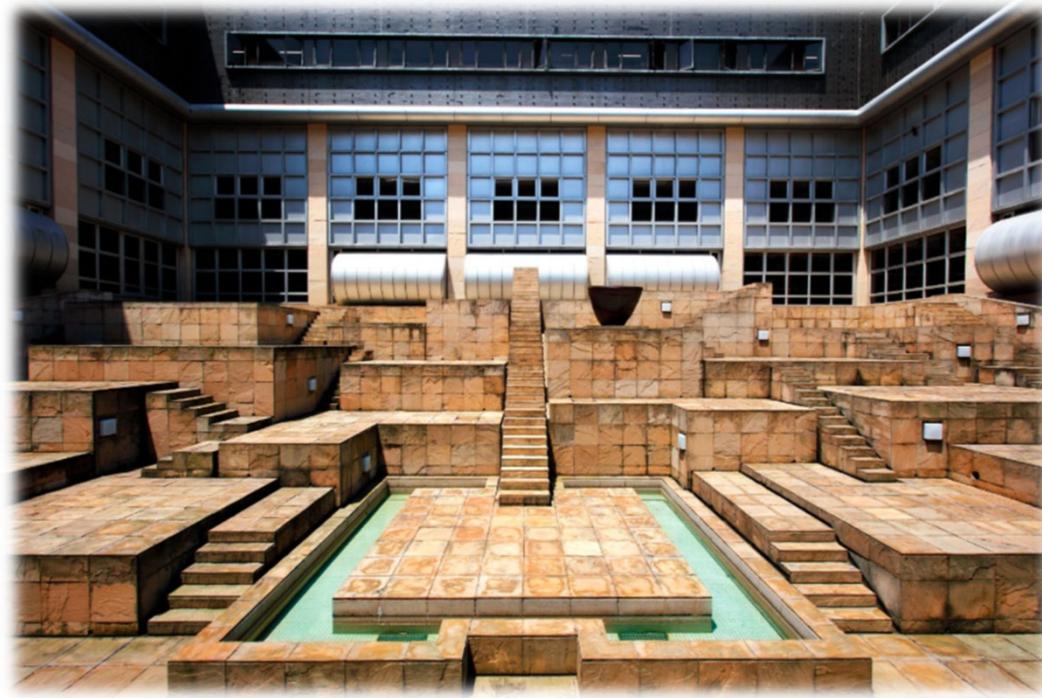
博物館は、未来をつくりだす装置です。未来から見れば、今あなたがいる、この博物館全体が、ひとつの遺跡に見えるかもしれません。

博物館のもつ、このような時間を超えるあり方にちなんで、私たちは、この巨大な石積みの中庭を「未来の遺跡」と名づけました。



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

国立民族学博物館



博物館は、文明の過去を整理し、現在を再編成して、未来につないでゆく、そういう、時代をこえた文明の伝達装置であるとわたしはかんがえています。・・・・・・博物館では、過去、現在、未来にかけて、自由にタイムスリップすることができます。

(初代館長・梅棹忠夫「博物館は未来をめざす」1985年)



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

国立民族学博物館

■ 博物館をもった研究所

- 国立民族学博物館（みんぱく）は、単なる博物館ではありません。大学共同利用機関として設置された、博物館機能を持ち、かつ大学院教育（総合研究大学院大学の人類文化研究コースを設置）を行う文化人類学と民族学の研究所です。
- みんぱくは、文化人類学・民族学とその関連分野の大学共同利用機関として、1974年に創設され、1977年に大阪・千里の70年万博跡地（現・万博記念公園）内に開館され、2024年には創設50周年を迎えました。
- みんぱくの研究者は、世界各地でフィールドワークに従事し、人類文化の多様性と共通性、そして地球規模でのつながりの中での社会の動態について調査研究を行っています。
- 文化人類学関係の単体の教育研究機関として、世界全域をカバーする研究者の陣容と研究組織を持ち、さらには博物館機能も備えているという点で、みんぱくは、世界で唯一の存在です。



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

国立民族学博物館

■ 博物館をもった研究所

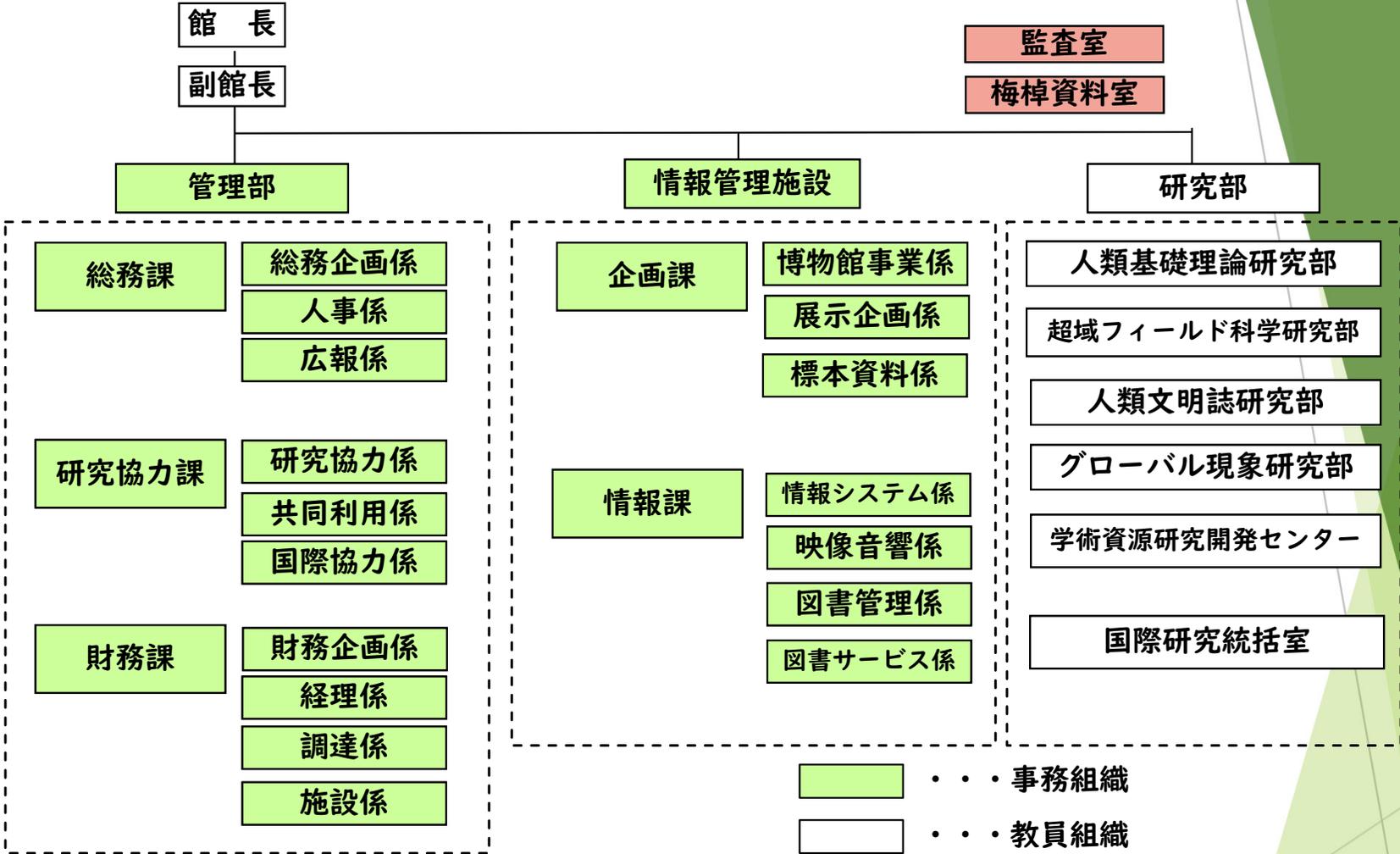
- みんぱくがこれまでに世界中から収集した標本資料、モノの資料は約34万6千点になります。20世紀後半以降に築かれた民族学コレクションとしては世界最大です。
- みんぱくは、博物館施設の規模の上でも、世界最大級の民族学博物館です。
- みんぱくは、こうした世界にも類を見ない学術資源を基礎に、人類の文化と社会についての理解、自己と他者の認識についての理解を深め、人類共生のための指針を示す「グローバル人間共生科学の創成」をめざして活動しています。



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

国立民族学博物館

■ 民族学博物館組織図



■教職員数（令和7年4月1日現在）

事務職員等 48名

管理職（部長、課長）6名

事務職員 36名（うち図書系2名）

技術職員 2名（うち施設系2名）

特任専門職員（事務）1名

再任用職員 3名

非常勤職員 108名

契約職員 13名

パートタイム職員 95名

研究教育職員 59名

教授 22名

准教授 18名

助教 10名

特任助教 1名

非常勤研究員 11名

【参考】事務職員+技術職員38名のうち

➤男女比率

男性職員：16名，女性職員：22名

➤うち、近隣大学等からの人事交流者11名



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

国立民族学博物館

引き続き今回募集の
地球研技術職（電子・情報）
について職務内容および労働条件等の説明
を行います。



大学共同利用機関法人
人間文化研究機構

8-1. 職務内容について

情報・図書系の仕事は、大きく分けて以下の3つの柱で成り立っています。

1. 情報システムの運用・管理

業務システムやICT環境の整備・保守など、研究者や職員の業務を支える基盤を担います。

2. 関係部署との調整・経費管理

システム導入や保守契約に関する調整、予算管理などを行います。

3. 図書室の運営と図書管理

図書に関する業務は限定的ですが、必要に応じて対応します。

これらの業務を通じて、研究者や職員の皆さんがスムーズに働ける環境を整えることが、私たちの役割です。

8-2. 職務内容について

■情報システム関連の業務

- ▶ システムの維持・管理
 - ・ 所内の情報システムに関する保守・更新手続きや資産管理
 - ・ 情報セキュリティ対応も重要な業務で、日常的な点検から緊急対応まで行います。
- ▶ ユーザーサポート
 - ・ アカウント発行やパスワードリセット対応
 - ・ PC・プリンタ等の使い方に関する問い合わせ対応
 - ・ 情報システムの操作支援
- ▶ 関係部署との連絡・調整
 - ・ 所内の情報基盤部門との連携
 - ・ 情報図書委員会の運営や連絡調整
 - ・ 対外的な会議への出席なども行い、外部の大学や機関との連携も担います。

8-3. 職務内容について

■ 図書室関連の業務

- ▶ 図書室の運営
 - ・ 図書室の開館・管理、資料の貸出・返却対応
 - ・ 蔵書の整備や資料の管理なども担当し、
図書室の財務管理も重要な役割です。
- ▶ 図書・資料の整理
 - ・ 書籍、雑誌、論文などの選定・購入
 - ・ 古くなった資料の整理・除籍処理
- ▶ 学術支援
 - ・ 文献検索・情報収集のサポート

8-4. 職務内容について

■求める人材像

情報・図書系の業務は、ITと図書という異なる分野を扱いますが、共通して次のような素質が求められます。

- ▶ サポートが好きな人
誰かの役に立つことがやりがいにつながる仕事です。
- ▶ トラブル対応力
情報セキュリティの緊急対応など、柔軟な対応が求められることもあります。
- ▶ ITに興味がある人
専門的な知識は入職後に学べますが、好奇心や柔軟性が大切です。
- ▶ 地道な作業も丁寧に出来る人
本の分類やデータ登録など、正確さが求められます。

9. 人事異動について

○概ね2年から3年で他の部署へ異動

○機構内での異動

原則として、近畿地区国立大学法人等職員統一採用試験を経て採用になった方の異動は関西地区の3機関内となりますが、職員個人の事情や希望も考慮したうえで、関東地区への異動、文部科学省、国立大学法人等への異動を命じることもあります。

(関東地区) ・ 機構本部

・ 国立歴史民俗博物館

・ 国文学研究資料館

・ 国立国語研究所

(東京都港区)

(千葉県佐倉市)

(東京都立川市)

(東京都立川市)

(関西地区) ・ 国際日本文化研究センター (京都市西京区)

・ 総合地球環境学研究所 (京都市北区)

・ 国立民族学博物館 (大阪府吹田市)

10-1. 勤務条件について

○給 与

- ・ 本 給：各人の経歴等によって決定
- ・ 手 当：地域手当、通勤手当、住居手当、扶養手当、
超過勤務手当など
- ・ 賞 与：期末手当、勤勉手当（6月、12月）
- ・ 昇 給：1年に1回、勤務成績に応じて昇給

10-2. 勤務条件について

○勤務形態

- ・勤務日：月曜～金曜
- ・休日：土曜・日曜（週休2日）、
祝日、年末年始（12月29日～1月3日）

※業務の都合により、休日と勤務日を振り替えることがあります。

- ・勤務時間：日文研 8時30分～17時00分（1日7時間45分）
地球研、民博 フレックスタイム制

（コアタイムは10時～15時、

1か月の労働時間は7時間45分×1か月あたりの勤務日数）

10-3. 勤務条件について

○休 暇

- ・ 年次休暇：年20日付与
- ・ 特別休暇：夏季、リフレッシュ、結婚、産前、産後、忌引、病気 など
- ・ 休業制度：育児、介護 など

○福利厚生

- ・ 文部科学省共済組合（※）加入
 - ⇒健康保険、老齢・障害・遺族年金
 - ⇒出産・育児・介護などにかかる給付
 - ⇒貯金・保険事業、各種貸付制度、宿泊施設の割引制度 など

※文部科学省共済組合 <https://www.monkakyosai.or.jp/shikumi/01.html>

- ・ 雇用保険、労災保険に加入
- ・ 健康診断

11. 研修について

人間文化研究機構では、採用後のスキルアップ、キャリア形成のため、機構本部、各機関で行われる研修をはじめ、外部機関で行われる研修会等へ参加しています。

○新任職員研修

○階層別研修（課長研修、係長研修、中堅係員研修など）

○各種専門分野別研修

情報セキュリティ、個人情報保護、リスクマネジメント、広報、
産学連携・知財、労働安全衛生、学生支援、交渉力、財務

○若手職員勉強会 など



12-1. 男女共同参画の推進

人間文化研究機構では、男女共同参画委員会を設置し、男女共同参画推進に関する講演会の開催、ベビーシッター利用補助、病児・病後児保育利用補助などをおして、男女共同参画の推進に取り組んでいます。

○育児支援

- ・ 育児休業 ⇒ 3歳に達する日まで
- ・ 育児部分休業 ⇒ 1日につき4時間の範囲内で勤務時間を短縮（小学校就学前まで）
- ・ 出生時育児休業 ⇒ 子の出生後8週間の期間内に4週間以内（分割して2回まで取得可）
- ・ 特別休暇 ⇒ 子の看護等のために年5日（小学校3年生修了まで）、
妻の出産の立会等（2日）、出産に伴う子の養育（5日）
- ・ ベビーシッター利用補助
⇒ ベビーシッターによる保育サービスを利用した際の料金の一部を補助
（1日最大3,000円、1年度最大15,000円まで）
- ・ 病後児保育利用補助
⇒ 病中・病気回復期に保育サービスを利用した際の料金の一部を補助
（1日最大3,000円、1年度最大15,000円まで）

12-2. 男女共同参画の推進

○介護支援

- ・ 介護休業 ⇒ 通算して186日を越えない範囲内で3回を上限
- ・ 介護部分休業 ⇒ 1日につき4時間の範囲内で勤務時間を短縮
(3年間の範囲内で)
- ・ 特別休暇 ⇒ 介護休暇



ご質問等ありましたら、下記までお問い合わせ
わせください。

問い合わせ先：

国際日本文化研究センター 人事係

jinji*nichibun.ac.jp

(*を@に置き換えてください)

地球研や民博に関する質問につきましても
受け付けます。

機関訪問、第2次試験の日程については、令和7年7月17日(木)以降に発表予定です。



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構
国際日本文化研究センター
International Research Center for Japanese Studies



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構
総合地球環境学研究所

**ご清聴ありがとうございました。
皆様のご応募をお待ちしております。**



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構
国立民族学博物館



大学共同利用機関法人
人間文化研究機構